

(12) 行政改革の取組状況一覧

地域名	市町名	大綱(実施計画)の名称	策定年月	取組概要
神戸	神戸市	行財政改革方針2025	R2.9	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革(業務改革課)の推進 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 区役所改革(市民サービス改革) イノベーションを創出する組織風土改革
阪神南	尼崎市	財政運営方針	R4.7	将来負担の縮減と必要な投資的事業の実施をバランスよく両立させていくことで、現在の本市を取り巻く社会経済環境下における財政運営のあるべき姿を実施していく
	西宮市	西宮市行政経営改革基本方針(R元～10年度)	R元.10	I 選択と集中による経営資源の適正配分 II 持続可能な財政基盤の確立 III 行政・市民・企業等多様な主体との協働による地域経営の推進 IV 職員の意欲・能力を発揮できる働きがいのある市役所づくり
	芦屋市	新行財政改革基本計画(R3～R7年度)	R3.3	取組方針1 未来に向けた公共施設等の最適化 取組方針2 前例にとられない業務全体の変革 取組方針3 スクラップの徹底 取組方針4 多様な手法による歳入確保・歳出抑制
阪神北	伊丹市	伊丹市行財政プラン	R3.2	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントの推進 効率的・効果的な行政経営 公営企業等の経営改革 健全な財政運営
	宝塚市	宝塚市行財政経営方針 宝塚市行財政経営行動計画(R3～R12年度)	R3.7 R4.3	5つの方針に基づいた取組を進める 方針1 多様な主体との協働・共創 方針2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤) 方針3 限られる経営資源の適正配分 方針4 職員の働きがいの創出 方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
	川西市	川西市行政経営基本方針	R6.3	○めざす姿 ・変化の激しい時代に対応した市民サービスを提供し続ける行政経営の実現 ○3つの取組み (ア)有効性の高い市民サービスの提供 (イ)行政経営の効率性の向上 (ウ)スクラップ・アンド・ビルドの仕組みの構築
	三田市	三田市行政経営方針 三田市行政経営アクションプラン	R5.3	行政経営の基本目標「未来に向け、市民の幸福度を最大化する行政」を実現するため、めざすべき5つの方向性を定め、取組みを進める 方針Ⅰ 市役所のスマート化 方針Ⅱ 市民ニーズを捉えた公共施設の最適化 方針Ⅲ 公民連携の推進 方針Ⅳ 未来への投資のための財源確保 方針Ⅴ 持続的に成長する人づくり・組織づくり
	猪名川町	猪名川町行政改革大綱(第7次)	R5.3	<ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な行政運営の推進 資産・資源の活用推進 財政健全化の推進 住民利便性の向上 適応力のある組織体制の構築と人材育成
	東播磨	明石市	明石市財政健全化推進計画(H26～R5年度)	H27.3
東播磨	加古川市	加古川市行政改革大綱 加古川市行政改革実行プラン	H27.3 H28.3	<ul style="list-style-type: none"> 変化に対応するための職員力・組織力の向上 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 市民の視点による行政サービスの推進
	高砂市	高砂市第5次総合計画実施計画(R3～R7年度)	R3.3	基本目標「もっと行政が寄り添うまち」 ・市民が求める能力を持つ人材が育つまち ・つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち ・情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち ・人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち
	稲美町	稲美町行財政改革大綱	H27.3	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化の推進 「協働」の推進 行政サービス改革の推進
	播磨町	第5次行政改革大綱	R2.4	播磨町第5次行政改革大綱の方針に沿う重点的な取組内容は、行政改革実施計画にまとめている 基本方針1 効果的・効率的な行財政運営の推進 基本方針2 持続可能な財政基盤の確立 基本方針3 効率的で柔軟な行政組織の構築 基本方針4 協働・連携によるまちづくりの推進

地域名	市町名	大綱(実施計画)の名称	策定年月	取組概要
北播磨	西脇市	西脇市行政改革大綱	H28.6	<ul style="list-style-type: none"> ・市民起点の効果的な行政経営 ・市民と行政の協働による地域自治 ・持続可能な財政運営
	三木市	三木市財政健全化方針	R4.11	財政健全化の3つの基本方針 1 収入の確保 2 支出の見直し～社会情勢の変化に応じた事業の見直し～ 3 将来を見据えた計画的な備え
	小野市	小野市の行政経営	H11.2	「行政も経営」であるとの基本理念のもと、「より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するか」を追求し、「行政経営戦略4つの柱」を基軸とした施策展開を行う 【行政経営戦略の4つの柱】 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客(市民)満足度志向 「市民＝顧客」ととらえた「市役所は市内最大のサービス産業の拠点」 ・成果主義 「何をやっているのか」ではなく、「何をもたらしたか」 ・オンリーワン 「ここしかない小野らしさ」を追求する行政 ・先手管理 言われてからやるのではなく、言われる前にやる、「後手から先手管理」への転換
	加西市	第2期加西市行財政改革プラン	R3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりの推進 ・組織の再編と定員・給与の適正化 ・事業投資の適正化と財政の健全化
	加東市	第2次加東市次総合計画後期基本計画(実施計画)	R5.1	【行財政改革の主な視点】 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業などの効率化・適正化と市民サービスの利便性向上 公共施設の適正配置、行政サービスのオンライン化、行政事務のデジタル化、行政手続の簡略化、EBPMの推進、マイナンバーカードの利用促進 など ・人事・組織管理の適正化 職場環境の整備、行政組織の見直し、人材育成 など ・健全な財政運営の確保 健全な財政運営、自主財源の安定的確保、新たな財源確保 など
	多可町	第4次多可町行財政改革大綱 多可町行財政改革実施計画	R2.3	I. 時代に即した組織体制づくりと職員の意識改革 1. 定員・人件費の抑制 2. 職員の能力開発 II. 健全な財政経営 3. 公共施設等ファシリティマネジメントの推進 4. 事務事業・補助金等の効率的効果的な継続的改善 5. 自主財源の確保 6. 公営企業等の経営健全化 III. 住民協働による連携 7. 住民参画の推進 8. 住民の皆さんとの協働
中播磨	姫路市	姫路市行財政改革プラン2024	R2.3	3つの基本方針と8つの戦略 基本方針1 強い組織づくりと働き方改革[組織・人] 戦略1: 組織マネジメントの強化 戦略2: 職員の成長に向けたサポート 戦略3: 働き方改革の推進 基本方針2 持続可能な財政運営と予算の重点化[予算] 戦略4: 健全財政の維持 戦略5: 収納対策と財源の確保 戦略6: 公共施設マネジメントの推進 基本方針3 生産性の向上と連携・共創の推進[仕組み] 戦略7: 効果的なPDCAと業務の効率化 戦略8: 連携と共創による事業の推進
	神河町	第3次神河町行財政改革大綱	R5.4	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の適正化 ・行政組織の効率化再編 ・ICTを活用した業務効率化・行政サービスの向上の検討 ・持続可能な財政運営の推進 ・公共施設等の適正な管理・運営の推進 ・住民の参画と協働による地域づくり ・情報発信・情報共有の強化
	市川町	市川町総合計画後期基本計画	R3.3	行財政の効果的・効率的運営 <ul style="list-style-type: none"> ・計画行政の推進 ・職員の意識改革と能力開発 ・効果的・効率的な行政運営 ・健全な財政運営

地域名	市町名	大綱(実施計画)の名称	策定年月	取組概要
中播磨	福崎町	福崎町第6次行政改革大綱	R3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の推進 ・行政手続のデジタル化 ・電子決裁の導入とペーパーレス化の推進 ・行政手続の簡素化(押印廃止)の推進 ・会議のルール化と時間短縮 ・業務カイゼンの推進 ・ワーク・ライフ・バランスの充実 ・選択と集中による予算編成 ・特別会計・公営企業会計の健全経営の維持
西播磨	相生市	第4期相生市行財政健全化計画	R3.3	第6次相生市総合計画によるまちづくりと持続可能な財政運営の両立 <ul style="list-style-type: none"> ・第6次相生市総合計画の推進 ・負担を先送りしない持続可能な財政運営 【数値目標】 財政調整基金残高1,000百万円以上 将来負担比率100%以下
	たつの市	たつの市行政改革大綱	R4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・時代に適合した効率的な自治体経営 ・行政の責任領域の見直しによる効率的な行財政運営の推進 ・中長期的ビジョンによる健全な財政運営の推進 ※大綱を第2次たつの市総合計画後期基本計画「施策43行財政改革の推進」に位置付け
	赤穂市	第9次赤穂市行政改革大綱 「集中改革プラン」	R5.2	<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収の強化、公平性の実現 ・地方交付税、特定財源(国・県支出金等)の確保 ・未利用市有地の売却、有効活用 ・受益者負担の適正化 ・その他歳入の積極的な確保 ・既存の公共施設等の在り方検討・見直し ・人件費の抑制 ・事務事業の選択と集中 ・投資的経費の抑制 ・補助団体・外郭団体の自立的運営の促進
	穴粟市	第四次穴粟市行政改革大綱	R4.2	【重点事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・時代に即した効果的かつ効率的な行政運営 ・組織・機構の見直し ・人材育成・職員の意識改革 ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 ・広域での事務の共同化の推進 【収支改善に向けた取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・歳出抑制に向けた取組 ・歳入確保に向けた取組 ・資産の有効活用、公共施設等の効果的・効率的な維持管理 ※第2次穴粟市総合計画後期基本計画の「第4章 健全な行財政運営の推進」を行政改革大綱に位置づけ
	太子町	太子町新行政改革大綱 (第6次) 及び実施計画	H30.3	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し ・財政基盤の強化 ・民間との協力 ・行政体制の整備と基盤強化
	上郡町	第7次上郡町行政改革大綱 (第7次上郡町行政改革大綱推進計画)	R3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な財政の健全化 ・基本事業 ・事務事業の継続的改善及び効率化 ・財源の確保 ・公共施設等のファシリティマネジメントの推進 ・民間活力の活用促進 ・公営企業等の経営健全化 ・職員の確保と育成の推進 ・組織力の向上 ・行政のデジタル化の推進 ・住民参画の推進 ・町民との協働
	佐用町	佐用町行財政改革大綱(第4次)	R3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・行政組織・機構の改革 ・定員管理・総人件費改革及び人材育成の推進 ・健全財政維持の取り組み ・資産の管理と有効活用 ・民間活力の導入の推進 ・受益者負担・補助金改革 ・協働のまちづくりの推進 ・環境対策への取り組み

地域名	市町名	大綱(実施計画)の名称	策定年月	取組概要
但馬	豊岡市	第4次豊岡市行財政改革大綱	R元.12	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との共創 ・歳入確保の推進 ・歳出の効果的・効率的な実行 ・職員意識・行動改革
	養父市	第5次養父市行政改革大綱	R5.3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 規律ある財政運営と基盤の強化 2. 公共施設等の適正化 3. 広報の戦略化・抜本的改革 4. 市民とのパートナーシップの推進 5. 好奇心やエネルギーあふれる職員の育成 6. 効率的で効果的な行政運営
	朝来市	第4次朝来市行財政改革大綱	R3.12	基本方針 <ol style="list-style-type: none"> ①歳入確保の推進 ②歳出の効果的かつ効率的な実行 ③職員の育成と組織力の強化
丹波	丹波篠山市	丹波篠山市篠山再生計画 (行財政改革編)	H20.11	取組項目 <ul style="list-style-type: none"> ・定員、給与の見直し ・議員定数、報酬の見直し ・公の施設の見直し ・事務事業の見直し ・補助金、負担金の見直し ・自主財源の確保 ・組織、機構の見直し
	丹波市	第3次丹波市行政改革プラン	H28.3	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な財政の確立 ・効率的・効果的な行政体制の整備 ・経営資源の有効活用 ・自主財源の確保
淡路	洲本市	第2次洲本市行政改革実施方策	R3.3	財政運営の目標 <ol style="list-style-type: none"> ①持続可能な財政運営 ②計画的な基金の確保 ③住民ニーズを踏まえた効率的な行政運営
	南あわじ市	南あわじ市行財政改革方針	R4.9	基本方針 <ol style="list-style-type: none"> ①施策・事業の検証等 ②効果的・効率的な行財政運営 取組概要 <ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政の協働 ・人材の育成、職員定員適正化 ・働き方改革の推進、デジタル技術等の活用 ・財源の確保 ・事務事業の整理と連携 ・情報公開と透明性の確保 ・公共施設の最適化など
	淡路市	第2次淡路市新行財政改革推進方策 第5次淡路市行政改革大綱	R元.6 R4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し ・公の施設等の管理運営の適正化 ・第三セクター等の見直し ・組織、機構の見直し ・公共工事の適正執行 ・定員管理及び給与の適正化・財政基盤の強化